

# 港湾の中長期政策の策定について

平成28年2月29日  
交通政策審議会  
第62回港湾分科会  
資料 9

- H28・29の2年間で、港湾の中長期政策（PORT2030プログラム）を策定（港湾分科会に諮問）。
- H28は、主に、課題整理と方向性を検討し、H29は、H28の検討を基に中長期政策の立案を行う。
- 各年度ごとに、当面の取組みについても議論。

## H27末からH28年度まで

- ・課題の整理、検討の方向性、当面の取組み

## H29年度

- ・港湾の中長期政策（PORT2030プログラム）としてとりまとめ

## H30年度から

- ・港湾の中長期政策（PORT2030プログラム）を本格実施

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
H28		▲ 2/29		◎			○		◎		○	
	H29	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
			○		◎		○		◎		○	
H30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			○ とりまとめ									

◎: 中長期政策検討のための開催

○: 他の審議案件とあわせて中長期政策を検討

# 検討の視点(案)

## 我が国を取り巻く状況

アジア地域等の  
経済発展・交流人口増大

フラット化する  
世界

地球環境問題  
エネルギー制約

高まる  
災害リスク

ICT・ロボット等  
技術の発展

少子高齢化  
人口減少

## 検討項目(案)

### <グローバル経済・物流>

- TPP等の経済連携協定締結の動きを踏まえた新輸出大国の実現に向けた対応
- 東南アジア等の経済発展の取り込み
- 国際コンテナ戦略港湾政策の深化
- 水素等新エネルギーの利用進展を見据えた対応 等

### <地域経済活性化>

- 農林水産品・食品の輸出促進の後押し
- 担い手不足の中での物流機能の確保、生産性向上
- クルーズ振興や、みなとを核とした交流人口拡大による地方創生(官民連携の促進による魅力向上等) 等

### <国土強靱化・維持管理>

- 切迫する南海トラフ巨大地震等、地球温暖化の影響等による台風・高潮災害の深刻化への対応、災害発生時の我が国経済活動の維持
- 港湾インフラの老朽化への対応、物流機能の維持 等

### <新技術政策>

- 急速に進展するICT/IoTの活用、i-Construction導入
- ロボット技術や自動運転制御技術等を活用した日本発の新技術の開発
- ビッグデータ等の活用による物流の効率化 等